

米国・カナダ編

【10】 米国：気候変動政策——産業部門の脱炭素技術の投資を促進—— 工場系全 8 ページ。詳細説明、リンクはサンプルのため省略している。

法律/政策の名称	(1) インフラ投資雇用法。通称：超党派インフラ法 (2) インフレ抑制法 (3) 温室効果ガス報告規則
現地語名称	(1) Infrastructure Investment and Jobs Act (Bipartisan Investment Law : BIL) (2) Inflation Reduction Act : IRA (3) Mandatory Greenhouse Gas Reporting
公布/施行日等	(1) 2021 年 11 月 15 日に成立 (2) 2022 年 8 月 16 日に成立 (3) 2009 年 10 月 30 日に制定
カバー期間	2022 年 11 月初めから 2023 年 5 月終わり

バックグラウンド情報

■バイデン政権による気候変動政策、産業部門の脱炭素化への取組み

バイデン政権は、2035 年までにクリーンエネルギーへの完全移行、2050 年までに経済全体のネットゼロエミッションといった野心的目標を掲げている。同政権は、国内の温室効果ガス排出削減を主目的とした気候変動政策を掲げてきたものの、製造業を含めた産業セクターは輸送セクターに続き米国内で最も二酸化炭素排出量が多いことから、同セクターにおける脱炭素化を積極推進する方針を相次いで発表している。

これらの取組みは、米国議会にて成立した以下の二つの法律に基づき進められている。

- 2021 年 11 月に成立したインフラ投資雇用法 (Infrastructure Investment and Jobs Act、通称：超党派インフラ法 (BIL : Bipartisan Infrastructure Law))
- 2022 年 8 月に成立したインフレ抑制法 (IRA : Inflation Reduction Act)

政策には「鞭」と「飴」の政策がある。バイデン政権の気候変動、クリーンエネルギー、EV 政策は「飴」の政策、つまり技術支援、インセンティブ、米国生産の保護が多い。これらを有効に活用することで事業を優位に進めることができる。本レポートでは、気候変動に関する「鞭」の政策の他、数多くの「飴」の政策、その実施例を紹介する。サンプルのため多くの部分を「...省略...」している。またリンクも削除している。

■クリーンエネルギー／脱炭素化関連の主な連邦法

以下の法律の詳細はサンプルのため省略

- インフラ投資雇用法 (超党派インフラ法) (BIL : Bipartisan Infrastructure Law)
- インフレ抑制法 (IRA : Inflation Reduction Act)
- 温室効果ガス報告規則

最近の主な動向

各ニュースの詳細はサンプルのため省略

<連邦政府による気候変動政策の動き>

■バイデン大統領、気候変動分野で米国のリーダーシップを高めるイニシアチブ発表

バイデン大統領は 2022 年 11 月 11 日、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議 (COP27) にて、気候変動分野における米国のリーダーシップを国際社会で更に高める新たな一連のイニシアチブを発表した。これらのイニシアチブに基づき、気候危機に取り組む米国のリーダーシップをより強化するほか、グローバルな行動とコミットメントに一層取り組む。同大統領は、米国が気候危機に取り組むために、市場力、技術革新、投資を活用してクリーンエネルギー社会への移行を牽引してきたことを強調した。

■EPA、2023 年～2025 年の再生可能燃料混合基準案を発表

EPA は 12 月 1 日、再生可能燃料基準 (RFS : Renewable Fuel Standards) プログラムに基づき、2023 年～2025 年を対象とした再生可能燃料混合基準案を発表した。省略

■ホワイトハウス、許認可のための環境評価に気候変動を考慮するガイダンス案を発表

■米 EPA、GHG 報告規則違反の HFC 輸入者に対する執行措置を公表

■米 EPA、『温室効果ガス排出・吸収量インベントリ』の第 30 版を発表

2023 年 4 月 13 日、1990 年から 2021 年までの GHG 排出量の推移を示す『温室効果ガス排出・吸収量インベントリ (GHG : Inventory of U.S. Greenhouse Gas Emissions and Sinks)』第 30 版が発表された。省略

■米 EPA、石炭・天然ガス火力発電所を対象とした二酸化炭素排出規則案を発表

米 EPA は 2023 年 5 月 11 日、石炭・天然ガスなどの火力発電所を対象とした CO₂ 排出規則案を発表した。省略

<州政府による気候変動政策の動き>

■米 CA 州、2045 年カーボンニュートラル達成に向け、より厳格な政策・指針発表

米カリフォルニア州大気資源局は 2022 年 11 月 16 日、気候変動対策の更なる積極化を求めたニューサム州知事からの要請に基づき、新たな政策や行動指針を示した。今回策定された内容は、...サンプルのため省略...前例のない規模と範囲である。

- 米 NY 州、新たな気候行動計画を採決
- NY 州、全州を対象としたカーボンプライシング制度の導入を決定

<産業部門の脱炭素化に関する動向>

- ホワイトハウス、2050 年ネットゼロエミのための革新技術の R&D、市場導入イニシアチブ発表

ホワイトハウスは 2022 年 11 月 4 日、2050 年までにネットゼロエミッションを達成する革新的な技術の研究開発、市場導入を促進するために、「ネットゼロゲーム・チェンジャーズ・イニシアチブ(Net-Zero Game Changers Initiative)」を立ち上げた。...省略

- 米国連邦 4 省庁、輸送部門の脱炭素化のための国家計画発表
- 米 DOE、バイオ燃料の国内生産を促すために 1 億 1800 万ドルを拠出
- 米 DOE、炭素回収と地下貯留 R&D プロジェクトに約 173 億円の資金提供
- 米 DOE、大規模炭素回収、輸送、貯蔵技術への投資促進に約 3400 億円の投資を発表
- 米 DOE、産業セクターの脱炭素化に向けて約 8000 億円を拠出
- 米 DOE、クリーン水素技術の研究開発・実証プロジェクトに約 990 億円を付与
- 米 DOE、産業の脱炭素化を推進する応用研究開発プロジェクトに最大約 202 億円支給
- 米 DOE、7 番目となるエネルギーアースショット「Clean Fuels and Products Shot」を発表

従来の化石燃料と比べて GHG 排出量を 2035 年までに 85%減少し、排出削減が困難とされる輸送・化学セクターの脱炭素化を図る。...省略...

EnviX 展望と見解

米国では長年、EPA が中心となり火力発電所や産業施設等を対象とした GHG 規則を課してきた。しかし、共和党や一部の州政府からの反発も強く、政権が交替した際には過去に制定された関連規則が覆されてきた。そのためバイデン政権では、気候変動政策の主軸として、各種関連規制の強化ではなく、汚染源の排出削減につながる脱炭素技術の開発・導入促進に焦点を当ててきた。特に、脱炭素化が困難とされる輸送や産業セクターを対象として、クリーン水素や炭素回収利用貯留技術 (CCUS) の導入、バイオ燃料などの低炭素燃料の利活用、エネルギー効率化といった脱炭素化技術の研究開発・実証へ焦点をシフトしている。例えば、2023 年 5 月に米 EPA が提案した火力発電所を対象とした二酸化炭素排出規則は、共和党からの反発が強くトランプ政権下でも覆された長年の懸念であったが、発電所から排出された二酸化炭素を削減するために、従来の排出基準値の策定ではなく、多様な脱炭素技術の導入を義務付けることで排出削減を狙いとしている。これらの技術への投資を拡大することで、米国内のサプライチェーンの強化や米製造業の活性化を図ることで、共和党からも合意が得やすいアプローチを重視しつつある。

このように連邦政府は、政権や連邦議会の優勢党により気候変動政策の方針が転換することもあるものの、カリフォルニア州やニューヨーク州などの一部の州政府は、一貫とした気候変動政策を打ち立てている。これらの州では、温室効果ガス排出削減対策を積極化しており、省エネ、蓄電池、EV などの関連技術の導入が進むことが期待され、新たな市場機会となりうる。

【2023.06.05 Ta】

